

## 事業計画書

### 1 申請者の概要等 《 申請時点において 創業済み 創業前 》

#### (1) 申請者（法人の場合は代表者）

ふりがな			性別	男 女	生年月日 (年齢)	昭和・平成 年 月 日 ( 歳)
氏名 (代表者氏名)						
住所	〒 —		本事業創業直前の職業		1. 会社役員 2. 会社員 3. 専業主婦・主夫 4. パートタイマー・アルバイト 5. 学生 6. その他 ( )	
	TEL					
	FAX					
	E-mail					
本事業以外の事業経営経験	1. 事業経営をしたことがない。 2. 事業経営をしている、または、していたことがある。 └ 事業形態 ( 個人事業、会社、企業組合・協業組合、特定非営利法人 ) 事業内容 ( ) 事業継続中 ・ 事業廃止 ( 廃止時期 年 月 ) 廃止理由 ( )					
職歴	年 月					
	年 月					
	年 月					
認定特定支援事業	内容					
	期間					

#### (2) 実施形態

創業日 (予定日)	平成・令和 年 月 日				
事業実施地 (予定地)	〒 — 羽村市		事業形態		
主たる業種 (日本標準産業分類中分類を記載する)	中分類名： ※第二創業の場合は、この事業計画の実施に伴い業態転換や新事業・新分野に進出する業種				
資本金又は出資金	千円				
役員・従業員数	合計	人		内訳	①役員 (法人のみ) 人
					②従業員 人
					③パート・アルバイト 人
		※第二創業の場合は、この事業計画の実施に伴う新たな雇用の予定人数			
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)		許認可・免許等名称： 取得 (見込み) 時期：			

## 2 事業内容

(事業全体について詳しく記載してください。複数ページになっても構いません。)

(1) 事業の具体的な内容

(2) 本事業の動機・きっかけ及び将来の展望

(3) 本事業の知識、経験、人脈

(4) 創業準備の着手状況（土地・店舗の取得、商品の仕入れ、許認可の取得等の状況）

(5) 羽村市らしさ（第二次羽村市産業振興計画 基本理念との合致）

※以下の3つの基本理念から、ご自分の事業計画が、市の産業振興の推進にどのように寄与できるか、ご記載ください。

1. 集積を生かした連携と新たなチャレンジ
2. 羽村らしさのブランディングと魅力発信
3. 地域に根差した産業の活性化とにぎわいの創出

(6) 本事業全体に係る資金計画(新事業の立ち上げに必要な資金と調達方法を記載してください。)

(単位：千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容)		自己資金	
			金融機関からの借入金 (調達先)	
	設備資金の合計		その他(本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容)	
運転資金	(内容)		補助金交付申請額 補助金は補助事業実施期間終了後に支払います。補助金支払いまでの間、申請者自身で申請相当額を手当していただく必要があります。その手当方法について、下表の「補助金交付申請額相当額の手当方法」に記載してください。	
	運転資金の合計			
合 計			合 計	

【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】

- ① 既に調達済み
- ② 補助事業実施期間中に調達見込みがある
- ③ 将来的に調達見込みがある

【補助金交付申請額相当額の手当方法】

(単位：千円)

方 法	金額
自己資金	
金融機関からの借入金 (調達先： )	
その他 (調達先： )	
合計額	

(7) 事業スケジュール

実施時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	

(8) 売上・利益等の計画

	1年目 (年月～年月期)	2年目 (年月～年月期)	3年目 (年月～年月期)
(A) 売上高	千円	千円	千円
(B) 売上原価	千円	千円	千円
(C) 売上総利益(A-B)	千円	千円	千円
(D) 販売管理費	千円	千円	千円
営業利益(C-D)	千円	千円	千円
従業員数	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)
積算根拠			

## 収 支 予 算 書

## 1. 収入（補助対象経費に係るもの）

(単位：円)

	金 額	内 訳
自己資金		
借入金		
補助金		
合 計		

## 2. 支出

(単位：円)

	補助対象経費	補助金交付 申請額 (経費×2/3 以内)	内訳・使徒
創業に必要な官公庁への申請 書類作成等に係る経費		/	
店舗等借入費			
設備費			
マーケティング調査費			
広報費			
合 計			

(補助金交付申請額は50万円以内)